

面接調査法の諸問題 その4

西 平 重 喜

(1958年10月受付)

On The Interviewing Method—Part 4.

Sigeki NISHIHARA

§17. A change of opinion. Table 77 gives us the relations of opinions on the rearmament between before survey (vertical columns) and after survey (horizontal rows). In the table, the first category is the most active opinion for the rearmament, the 4th is the most negative and the 5th is D.K. and others. From Table 77, we see the contents of categories A, B, C, D and E of Tables 78 and 79.

In Table 79, the vertical columns indicate from left to right, total; man, woman; twenties, thirties, forties, fifty and over; elementary school, secondary school, high school, university; professional and administrative, clerical, skilled, no occupation; conservative party supports, progressive, non supporting.

About 1/3 of respondents do not change their opinion on the rearmament nor their supporting party. Only 1/4 of respondents do not change their opinion on the rearmament nor their opinion on the revic of the Constitutions.

§18. Relations between opinions and face sheet. We have carried out 7 serial surveys on the same items, every half year. We do not find contradictory results by face sheet between every surveys.

§19. Relations between opinions and interests in social affairs. We see mean numbers of non-response or D.K. in Figure 85. (33 items). In this figure, from left to right, man, woman; twenties, thirties, forties, fifty and over; elementary school, secondary school, high school, university; professional and administrative, clerical, sales, skilled, no occupation; conservative party supports, progressive, non supporting; "usually vote", "sometimes vote", others; "have opinions on general political affairs and tell others", "have opinions but don't tell", "haven't opinion"; "have opinions on general social affairs and tell others", "have opinions but don't tell", "haven't opinion"; very cooperative to interviewer, fairly cooperative, in-cooperative. Total mean of N.R. and D.K. is 6.69.

§20. Relations between opinions and voting. We see whether every one voted or not, as we inspect the voting books. 74% of respondents voted but only 29% of non-respondents (we could not interview) voted, in the 1958 General Election. We see voting rate in Figure 86. The categories

of this figure are arranged the same order as Figure 85.

Only 46% of peoples voted both elections, the 1955 General Election and the 1955 Election of Tokyo Governor.

Note. All data's source in this article is the results of random sampling survey by interviewing, in Tokyo.

Institute of Statistical Mathematics.

§17 意見の変化

すでに §10 でパネル調査についてのべたが、こんどは意見の変化という点を中心に、のべることにする。この §17 では [EF VII-VIII] 調査 (間隔半年)* を使う。

§17・1 全体的にみた場合

(1) まず、基礎項目 (face sheet) についてしらべてみよう。第 72 表からわかるように、前後の調査で性別にもくいちがいがあったが、その状況をしらべてみると、明らかに調査員の過失と考えられる。いいかえると、このていどのくいちがいは、過失としてどんな場合にも起るのではないかと思われる。学歴の一致率が低いのは、学制改革による校名の混乱の影響もあることは、青山氏によつて指摘されている。——例えば、高小と高商、工業高等学校 (新制) と高等工業学校 (旧制) など——。職業のしらべ方は 8 分類とほかに主婦、学生、無職を入れた 11 分類とし、十分説明を加へた、選択肢法によつている。ところが前調査の調査員の判断と、後調査の調査員の判断との大きなくいちがいが 20% をこえている。

第 72 表 前・後調査の比較

→	一致	小さな くいちがい	大きな くいちがい	計 (218 人)
性	98	—	2	100
年 令	90	3	7	100
学 歴	66	28	6	100
職 業	68	10	22	100
中心人物 の職業	61	16	23	100

つぎに、これらの 5 つの基礎項目を通してみると、第 73 表のようになる。

第 73 表 前・後調査での一致

	↓	%	インチキ
A	性, 年令, 学歴, 職業, 中心人物の職業の 全部が一致していたサンプル	30	(5)
B	性, 年令, 学歴の 3 項目が一致していたサ ンプル	33	(7)
C	その他	37	(5)
	計	100 (218)	(17)

すなわち、基礎項目全部が前・後調査で一致していたものは、全サンプルのうち 30% にすぎない。職業は一般の調査員にとっては十分な判断ができないのかもしれないから、職業のちがいはゆ

* 調査の概要はあとがきをみよ。

るすことにして、少なくとも性、年齢、学歴の3項目が一致しているものを考えると63%となる。

このように一致率が低い原因として、調査員のインチキが考えられるが、前調査の直後および後調査の直後の郵便調査で発見された、調査員のインチキは17サンプルであつた。—返事をくれたものは両回とも約100サンプル—そうして、このインチキされた17サンプルは、第73表のA、B、Cの3つにほぼ同じ割りで分かれている。すなわち、調査員がインチキをするときでも、本人以外に基礎項目だけを尋ねて来たものがあるようである。

(2) こんどは意見の一致率をとりあげてみよう。各項目の一致率は第48表でみたとおりである。ここでは、13の質問項目のうち、何項目が一致しているかをみることにしよう(第74表)。すなわち、平均して半分以上の項目で、答がわかつてしまつている。しかも、第50表でのべた、[EF II-IV] (間隔1年)の場合も、13項目中同じ答は平均5.2項目であつた。

第74表 前・後調査の比較

各サンプルが 13の意見項目 のうち、平均	5.0 項目で同じ答をしている
	6.5 項目で少し答がずれている
	1.4 項目で全く反対の答をしている

また、第73表でのべたインチキの17サンプルについて検討しても、くいちがいのていどは同じくらいである。ただし、インチキをした場合、‘わからない’という答が多くなる傾向が見られたが、これは改めて検討をする予定である。

(3) こんどは、基礎項目が前・後の調査で一致している状態と、意見項目の一致状況との関係をみよう(第75表)。

第75表 基礎項目と意見項目

		→	意見項目(13)のうち平均して	
基礎項目	A 全項目一致	計	5.5 項目	が同じ答をしている
	B 性、年齢、学歴一致		5.0 項目	
	C その他		4.4 項目	
			5.0 項目	

すなわち、基礎項目が一致しているほど、意見項目も同じ答が多いが、そのひらきはあまり大きいものではない。

(4) さらに基礎項目別に、前・後の調査での意見のくいちがいのようすをしらべてみよう(第76表)。

第76表 基礎項目別の意見のくいちがいの数(13項目中平均)

↓	性別が				学歴別が							
	前・後ともに			前・後で	前・後ともに					前・後で		
	男	女	一致の計	大ちがい	大学	高校	中学	小学	一致の計	小ちがい	大ちがい	
\bar{x}	1.7	1.2	1.4	1.2	1.5	1.6	1.4	0.7	1.4	1.5	1.9	
n	157	142	299	6	40	69	61	21	191	88	26	

↓	年齢別が						
	前・後ともに					前・後で	
	20台	30台	40台	50以上	一致の計	小ちがい	大ちがい
\bar{x}	1.7	1.3	1.4	1.0	1.3	1.1	2.4
n	75	58	62	62	257	9	39

\bar{x} は平均していく項目の意見が、大きくくいちがつているか
n はサンプル数

すなわち、学歴や年齢が前・後調査で大きくちがつていたサンプルは、意見の大ちがいもやや多い。女、学歴の低いもの、高年齢に意見の大ちがいが少ないのは、‘わからない’というようなあいまいの答が多く、全く反対の意見 (=大ちがいの意見) というものが存在しないからである。

§17・2 どんな人の意見が動くか

つぎに、やはり [EF VII-VIII] の中の質問のうち、再軍備と略称している質問について、個人別に意見の動きをしらべてみよう。

現在の国内、国際情勢を考えて、つぎのどのていどのことをすべきだと思いますか? [リスト使用]

1. 憲法を改正して正式の軍隊をもつこと
2. 自衛隊でよい
3. 前の警察予備隊のようなものでよい
4. このようなものはいらない

この質問をとりあげた理由は、1) この質問の内容は相当ポピュラーであること、2) リストを使用していて、答をサンプルに指摘させる質問であるから、調査員の判断によるゆがみが入らないはずであること、3) 前・後の調査で全体的に意見の変化がなかつたこと、によるのである。

(1) まず前・後の調査によるクロス集計をみることにしよう (第77表)。

第77表 再軍備

前 \ 後	1 正式の軍	2 現自衛隊	3 前予備隊	4 いない	5 他, 無答	計
1 正式の軍	A 19	B 9	E 0	E 1	D 3	32
2 現自衛隊	B 15	A 53	E 8	E 6	D 7	89
3 前予備隊	E 2	E 14	A 10	B 0	D 5	31
4 いない	E 3	E 11	B 7	A 6	D 5	32
5 他, 無答	D 3	D 9	D 3	D 2	C 17	34
計	42	96	28	15	37	218

第78表 意見の動きタイプ

A 意見不変	40
B 意見少し変化	14
C 終始意見なし	8
D 一方があいまい	17
E 全く反対の意見	21
計	100 (218)

この質問の選択肢は、かつての民主、自由、右社、左社の4党の態度をもとにしてつくつたものであるが、その後の合同、統一を考慮して、第77表のA~Eのように5つのタイプに分けてみる (第78表)。

すなわち、意見不変 (A) が40% で一番多いが、つぎは全く反対の21% であつた。

(2) これらのタイプを基礎項目別および支持政党別にみよう (第79表)。

第79表 基礎項目別の意見の動きタイプ

タイプ \ ↓	全員	性別		年齢別				学歴別			
		男	女	20台	30台	40台	50以上	小学	中学	高校	大学
A (不変)	40	42	40	41	46	43	33	23	38	43	61
B (少し)	14	19	10	14	14	19	9	7	12	22	14
C (無意見)	8	3	12	0	2	7	21	26	8	0	0
D (あいまい)	17	10	22	17	20	9	21	23	24	9	8
E (反対)	21	26	16	28	18	22	16	21	18	26	17
計 (%) (人)	100 218	100 96	100 121	100 58	100 50	100 46	100 63	100 43	100 74	100 65	100 36

タイプ ↓	職業別					支持政党		
	専管	事務	販売	作業	無職	保守	革新	なし
A (不変)	52	43	42	15	41	42	50	30
B (少し)	24	11	25	15	9	20	8	15
C (無意見)	0	3	3	15	12	3	5	15
D (あいまい)	10	22	8	5	23	15	15	17
E (反対)	14	21	22	50	15	20	22	23
計 (%) (人)	100 21	100 37	100 40	100 20	100 98	100 75	100 76	100 53

A, B, C, D, E については第 77, 78 表をみよ。

この結果をまとめると：

A (意見不変) は、高学歴、専門的・管理的職業、革新政党支持者に多く；作業的職業や支持政党なしのものでは少ない。

B (少し変化) は、男、高校、専門的・管理的職業に多く；革新政党支持者に少ない。

C (終始わからない) は、女、50才以上、低学歴、作業的職業、支持政党なしのものに多く；その他の者ではごく少ない。

D (あいまい) は、女、50才以上、低学歴、事務的職業、無職のものに多い。

E (反対) は、男、20才台、作業的職業のものに多い。

なお、男が女より B (少し変化) や E (反対) が多いのは、女が C (わからぬ), D (あいまい) が多いためである。

(3) さらに他の項目(基礎項目や憲法改正についての賛否、支持政党別)が、前・後の調査で一致しているか否かと、この再軍備の前・後調査の意見の動きとクロスをつくってみよう(第 80 表, 第 81 表)。性、年齢はほとんど一致しているから、ここではとりあげない。

すなわち、第 80-1 表から分かるように、前・後の調査で学歴が一致していたサンプルでも、また、職業が、支持政党が、憲法改正に対する意見が一致していたサンプルでも、再軍備に対する意見が変わらないものは約半分ずつである。そうして第 80-2 表によれば、全サンプルのうち、前・後の調査で再軍備に対する意見も学歴も一致していたもの、再軍備も職業も、再軍備も支持政党も一致していたものは、いずれも約 1/3 にすぎないし、また、再軍備と憲法改正という 2 つの意見が動かなかつたものは、全サンプルの 1/4 にすぎない。

また、第 81 表より、学歴が前・後の調査で不一致でも、また職業が、支持政

第 80-1 表 他項目が前・後調査で一致していたサンプルの再軍備

↓	前・後調査で一致していた項目				
	学 歴	職 業	支持党	憲法改正	
再軍備	A (不変)	47	42	49	49
	C (無意見)	8	10	8	12
	A+C	55	52	57	61
	100%=	191	148	131	87

第 80-2 表

前・後で再軍備は一致(AかC)して			
学 歴	職 業	支持党	憲法改正
も一致しているのは、全サンプル(218人)中の			
36%	36%	34%	25%

第 81 表 他項目が不一致サンプルの再軍備

↓	前・後調査で不一致の項目				
	学 歴	職 業	支持党	憲法改正	
再軍備	A (不変)	28	36	28	35
	C (無意見)	19	23	8	5
	A+C	47	59	36	40
	E (反対)	23	22	23	26
	100%=	74	69	88	129
	E*(218人=100%)	8%	7%	9%	15%

党が、憲法改正が不一致でも、その 36~59% は、再軍備に対する意見が動いていない。これは、上(第 80-1 表)でのべた一致している場合よりごくわずかしが低くない。すなわち、学歴、職業の不変性と再軍備の意見のゆれとは、ほとんど関係がない。

なお、第 81 表の E* の行から分かるように、学歴も再軍備も、あるいは職業も再軍備も、支持政党も再軍備も前・後の調査でちがっているものは、全サンプル中の 10% 以下にすぎない。しかし、憲法改正と再軍備という両意見項目がともにくいちがっているものは、全サンプルのうち 15% に達しており、第 80-2 表でものべたことと考えあわせると、意見項目がともに同じ答という可能性は大へんうすいといえよう。

以上をまとめてみると、§10 でものべたように、ここで扱つたような政治的な問題は、ポピュラーなものでありながら、それに対する個人の意見の信頼性はうすいというべきであろう。そうして、いわゆる知識の低いと考えられるカテゴリに属する人ほど、その意見の信頼性は薄くなつていく。

なお、念のためつけ加わえておくと、§10 でものべたように、世論(母集団の全体の意見の分布)の変化は少ない、すなわち、その意味での信頼性は高い。

§18 基礎項目と意見・態度

社会現象の調査では、いわゆるフェース・シート(face sheet)とよばれる、性、年齢、学歴、職業、収入、階層などと意見・態度などの関係を見ること、しばしばおこる。ところが、ふつうの調査ではただ 1 回かぎりのものが多いが、1 回の調査から得たデータをもとにして、その関係に結論を与えていることがある。そのような場合でも、項目のある次元、項目のある層、項目のあるグループというようなものを考え、そこに属する項目全体を通して得られる、コンシステントな関係に注目して、それを結論とすることもある。

しかし、時間の経過とは無関係と思われる項目について、個々の質問をみたとき、あるときの調査で得た結果と、別のときの調査で得た結果にくいちがいがおこりはしないか、という心配がある。

この点について検討するため、東京都 23 区の都民を対象にして、半年おきにおこなつている調査を、7 回とおしてみることにする。ここでは、始めにのべたフェース・シートのうち、性、年齢、学歴、職業と、支持政党をも考え、便宜上、これらを基礎項目とよぶことにする。

一方、とりあげた意見・態度の方の項目は、EF IX 調査まで 2 回以上とりあげたもののすべてをとることにした。このため、意見・態度とはいえない、項目も 2, 3 入つている。その結果は第 82 表のとおりである。

第 82 表の見方。たとえば“政府は世論を反映しているか?”という質問は、いままでに 7 回調査している。ところで、性別ではその答の男の % と、女の % の間に(上述の質問の答の各カテゴリのうち、少なくともひとつのカテゴリで)有意差があらわれたことが、7 回の調査の毎回におこつている。学歴別、支持政党別でも毎回有意差があるが、職業別では 7 回のうち 5 回、年齢別では 7 回のうち 3 回有意差がおこつていることを示している。ただし、性別は男と女であるが、年齢別は 20~24 才と 50 才以上、学歴別では小学校卒業以下と大学(旧制高専をふくむ)。職業別は専門的・管理的職業と作業的職業、支持政党別では保守派と革新派との間の有意差検定(単純ランダム・サンプリングとみなして、信頼度を 95% とした)をおこなつたものである。

1° さて、この第 82 表全体をとおしてみると、学歴別は延 113 回のうち 98 回(87%)で有意差がでており、性別も 97 回(86%)で有意差がある。すなわち、ここでとりあげたような主として政治的・時事問題的な項目では、学歴別および性別の影響は大へん大きいといえよう。つぎは、

第82表 基礎項目と意見・態度など

	調査回数	性別	年齢別	学歴別	職業別	支持党別
政府は世論を反映?	7	7	3	7	5	7
国会は世論を反映?	5	5	4	5	4	5
新聞は世論を反映?	7	6	6	6	2	2
重大な対策はどれか	7	7	5	2	2	6
岸外交は成功か	2	2	1	2	1	2
日ソの今後の交渉	2	2	0	2	2	1
中毒ミルクの社名 (森永)	5	3	4	5	1	0
// (雪印)	6	3	2	6	3	1
憲法改正	6	6	6	7	4	6
再軍備	7	7	6	6	0	7
攻めてくる国	5	5	4	5	1	4
本来、領土はどこまで?	5	5	1	5	5	2
ソ連はどこまでゆずるか	3	3	2	2	3	1
沖縄はいつかえるか	2	2	0	2	1	0
ハボマイはいつかえるか	2	2	0	2	1	0
国連での立場	3	3	3	3	2	0
国連の派兵要求	3	3	1	3	1	1
国連の基地要求	3	3	1	3	1	1
ハンガリヤと国連	3	3	2	3	2	1
原水爆でよくない国	2	1	1	2	2	0
政治家にまかせるか	5	4	5	5	1	3
しきたりに従うか	6	3	3	3	1	3
世話になつた人の息子	6	5	1	4	0	0
先生のストライキ	3	2	1	2	0	3
国鉄のストライキ	2	1	2	0	0	2
私鉄のストライキ	3	2	3	3	0	3
炭坑のストライキ	3	2	3	3	1	3
計	113	97	70	98	46	65

年齢別の 70 回 (62%)、支持政党別の 65 回 (73%) であり、職業別は 46 回 (41%) にすぎない。

2° ところで、たとえば性別では 97 回有意差がおこつているといつたが、ある質問に対して、あるときは男のほうが賛成が多いが、別のときには女のほうが賛成が多い、というようなことがおこつていてのではないかと、というのがこの § の問題であつた。しかし、とりあげた 5 つの基礎項目をつうじて、そのようなむじゆんが起つてゐることは、ごくまれであることが分かつた。——延 113 回の調査に対して 5 基礎項目あるから、延 565 回の検定しているが、そのうちの数回にすぎない。——すなわち、結論があべこべになるというようなことはほとんど起らなかつた。いしかえると、1 回の調査で出た結論が、全くあべこべのものであるおそれは、まずまずないといえるわけである。

3° つぎに、それでは各回の調査を通うじて、どういうことがでてくるかを、各基礎項目別にみることは興味深いことである。ところで、第 82 表の有意差の大部分は、無答の % によつて引きおこされているのである。すなわち、女は男より、50 才以上は 20~24 才より、小学校卒は大学卒より、作業的職業は専門的・管理的職業より、保守派は革新派よりも無答が有意に多いことが、第 82 表の有意差の大きな原因となつてゐるのである。それでは無答をのぞいた場合の % はどうなる

かということが問題になる。これもまた第 82 表のように 7 回の全調査についてしらべることは大変であるから、1つの調査について、無答をふくめたものを 100 としたときの % の有意差と、無答をのぞいたものを 100 としたときの % の有意差とをくらべてみた。そうしてみると、このふたつの結果が、むじゆんすることはなかつた。またひとくちでいうと、無答をふくめたものを 100 としたときのパーセンテージでも、無答を入れないときのパーセンテージでも、有意差のでるカテゴリは、ほとんど同じになる傾向があることも分かつた。

どのような項目で、どのように差が出ているかは、ここでは省略する。

5° さきに(1°)でのべたように、7回の調査でおこなつた政治的あるいは時事問題については、学歴、性、年齢、支持政党、職業の順に重要な要因であつた。しかし、項目の種類がちがうと、かならずしもこの順序ではなくなる。ここで扱つたように毎回の調査を通じてではなくて、1回の調査の結果ではあるが、国民性の調査、社会的成層と移動の調査の場合とをくらべてみると、第 83 表のようになる。

第 83 表 基礎項目別の有意差

	性別	年齢別	学歴別	職業別	支持政党別
EF (延 113 項目のうち)	97	70	98	46	65
国民性 (47 項目のうち)	?	19	34	?	39
成層・移動 (26 項目のうち)	×	17	14	11	15

すなわち、国民性というような一般的な傾向、態度をしらべた調査の場合には、支持政党が非常に関係し、年齢は余り関係がない。社会的成層と社会的移動の調査では、労使関係や職業についての態度などの項目をふくんでいるにもかかわらず、職業のえいきようが少ない。そして政治や時事問題では支持政党より、学歴や年齢のえいきようのほうが大きい、という妙な結果がえられた。その理由や、原因についてはさらに検討を要することである。

§ 19 社会的関心度と意見・態度

前 § では基礎項目としてとりあげたものは、(支持政党をのぞいて) いわば社会的に重要な分類ではあるが、外観的、表面的、静態的とでもいうべきものであり、そして個人の気持(社会心理学的な要因)とは直接の関係はない分類であるともいえよう。人々の意見とか態度を決定するのは、さらに社会の一員として、社会的に関心をもつか否かが、関係することと思われる。

そこで、つぎのような 5 項目をとりあげてみた。

[投書] あなたは、いままでに新聞やラジオに投書したことがありますか、または、これはぜひ投書しようと思つたことがありますか？

EF VIII	
投書したことがある	8
投書したことはないが、ぜひ投書しようと思つたことがある	34
投書したことも、しようと思つたこともない	57
その他	1
計	100

[署名] あなたは、まちかどや、駅前などで何かに、賛成する署名を求められたとき、どうしますか？

[リスト使用]

EF VIII	
主旨をよくきいて、賛成なら署名をする	71
めんどうだから、署名をする	2
めんどうだから、署名をしないで通りすぎる	21
その他	6
計	100

[選挙] あなたは衆議院の総選挙があるとき、ふつうはどうしますか? [リスト使用]

	EF VIII	EF IX	EF X
なにをおいても投票する	49	48	46
なるべく投票する	37	43	44
あまり投票する気にならない	8	5	5
ほとんど投票しない	4	2	4
その他	2	2	1
計	100	100	100

[政治問題] a) あなたは一般の政治問題について、なにか意見をもつほうですか、それともあまり意見をもたないほうですか?

b) [持つ人に] それらの意見をどちらかといえば人に話すほうですか、それとも、人には話さないほうですか?

	EF VIII	EF IX	EF X
意見を人に話すほう	24	21	23
意見を人に話さないほう	18	20	17
意見をもたないほう	58	59	60
計	100	100	100

[社会問題] a) それでは、一般の社会的の問題について、なにか意見をもつほうですか、それともあまり意見をもたないほうですか?

b) [持つ人に] それらの意見を、どちらかといえば人に話すほうですか、それとも、人には話さないほうですか?

	EF VIII	EF IX	EF X
意見を人に話すほう	35	32	38
意見を人に話さないほう	23	24	24
意見をもたないほう	41	42	38
他	1	2	0
計	100	100	100

以上のうち、[投書]と[署名]は答がかたよりすぎて、ひとびとの関心の分類として適当でないから、1回だけ調査して、あとはやめてしまった。その他の3項目は、毎回安定した比率を示している。

ところで、これらの項目と意見・態度との関係を見ると第84表のようになる。

第84表の見方。○印は‘無答’以外のカテゴリでの有意差を、△印は‘無答’の有意差を示す。そうして、[投書]の列では‘投書しようと思う’と‘投書しようとは思わない’とを、[署名]では‘賛成なら署名する’と‘めんどうだから署名する’および‘署名しない’をあわせたものとを、[選挙]では‘なにをおいても投票’

と‘なるべく投票’をとを、[政治問題]では‘意見を人に話すほう’と‘意見をもたぬほう’をとを、[社会問題]でも同様を比較した。なお、[総合]というのは、上記の5重クロスをつくり、‘投票はしようと思ひ、賛成なら署名し、なにをおいても投票し、政治問題も社会問題も人に話す’と答えたサンプルと、これとは逆の‘投票はしようと思わず、署名しない(か、めんどろだから署名する)、なるべく投票する、政治問題も社会問題も意見をもたない’と答えたサンプルとを比較したものである。

第84表 社会的関心度と意見・態度など

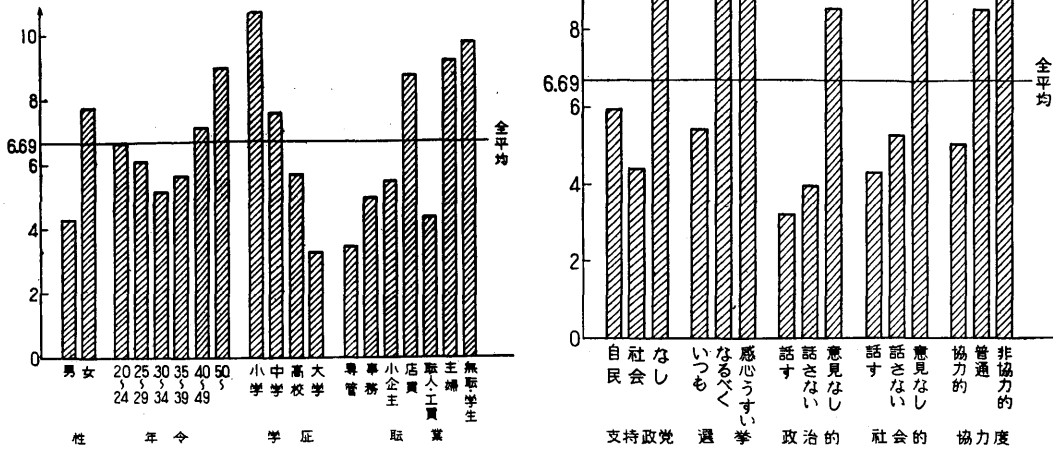
	[投 書]	[署 名]	[選 挙]	[政治問題]	[社会問題]	[総 合]
政府は世論を反映?		△		○△	○△	○△
国会は世論を反映?	○△		△	○△	○△	○△
新聞は世論を反映?	△					○△
重大な政策はどれか	△	△		○△	○△	○△
岸外交は成功か			△	○△	○△	○△
日ソの今後の交渉	△	△		○△	○△	○△
中毒ミルクの社名 (森永)	○			○	○△	○△
〃 (雪印)	○		○	○	△	○△
憲法改正	○△			○△	○△	○△
再軍備	△	△		△	△	○△
攻めてくる国			△	△	△	○△
本来、領土はどこまで?			△	○△	△	○△
ソ連はどこまでゆずるか				○△	△	○△
沖縄はいつかえるか			△	○△	○△	○△
ハボマイはいつかえるか	△		△	○△	○△	○△
国連での立場	○△	○△		○△	○△	○△
国連の派兵要求	○△	○△		△	○△	○△
国連の基地要求	○△			○△	○△	○△
ハンガリヤと国連	○△	○		○△	○△	○△
原水爆でよくない国				○△	○△	○△
しきたりに従うか				○		○△
世話になつた人の息子	△		○	○△	○△	○△
国鉄のストライキ	○					
私鉄のストライキ	○					○△
炭坑のストライキ	○				○	○△

この結果、[総合]はただ1項目をのぞいてすべての項目で有意差があり、[政治問題]や[社会問題]も、有意差が多い。すなわち、これらの項目は少なくとも、政治的・時事問題と関係が深いといえよう。[投票]、[署名]、[選挙]も多少関係がある。

そうして、これらの有意差の出方は、常識的に考えられるように出ている。また、上記の各質問で、はかつた社会的関心度の低いものは、各項目とも無答になつてることが多く、無答でない人も、あいまい、あるいは保守的な答が多くなつてゐる。

なお、EF X 調査の 33 項目——一般的な時事問題についての世論調査——のうち、何項目が無回答だつたかを、要因別にグラフにしたのが、第 85 表である。すなわち、女は男より無回答が非常に多い。年齢別では 30 才台がいちばん意見をのべ、50 才以上は無回答が一番多い。学歴別では学歴が低いほど無回答が多く、その差は非常に大きい。職業別では、無職・学生、主婦、店員に無回答が多いが、これは性別や年齢別とも関係があることであろう。支持政党別では、支持政党なしは無回答が多く、社会党支持者は自由党支持者より無回答がやや少ない。選挙一般に対する関心が強いものは無回答が少ない。政治的な意見や社会的な意見をもたないというものは、たしかに無回答が多い。調査員の協力度の判定によれば、非協力なもののほど無回答が多い。ただし、これは逆に

無回答の多いものを、調査員が非協力的と判定したのかもしれない。

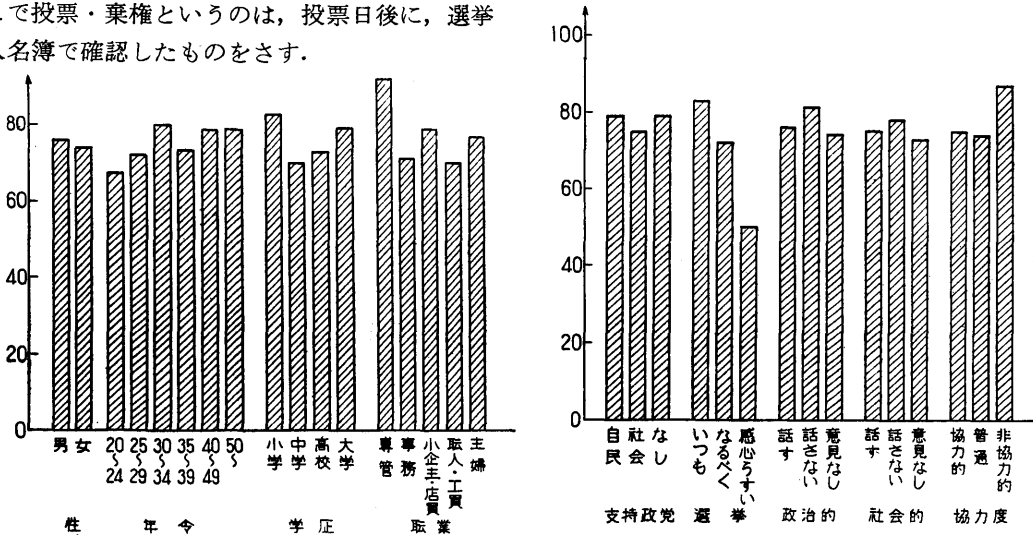


第85表 無答の数

§20 投票と社会的意見・態度

社会的行動と社会的意見・態度とは、必ずしも一致するものでないことは明らかである。しかし、行動を客観的に、またいろいろな条件のもとでとらえることは、極めて困難なことである。そのせいか、一般に意見・態度の調査を通して、行動について論ずることが多い。これは、いつたい許されることであろうか。

ここでは、選挙で投票するか否か、という社会的行動と、社会的意見・態度の関係をみることにしよう。われわれは1949年以来、5つの選挙について、直接関係がある調査および、全く関係のない調査を行なっている。そのくわしいことは、別の報告ですでにのべたので*、ここでは結論だけのべることにする。ただし、調査は大部分、東京都23区についておこなわれたものであり、ここで投票・棄権というのは、投票日後に、選挙人名簿で確認したものをさす。



第86表 投票率 1958 総選挙 (東京)

* 投票した人・棄権した人、数研研究リポート No. 4, 1958年。

(1) 投票・棄権と基礎項目との関係

まずはじめに、どんな人が投票し、どんな人が棄権するかにふれておこう*。性別では男の投票率が女の投票率より、いつでも高いが、その差はだんだん小さくなる傾向を示している。これは、日本だけの傾向ではないようである**。

年齢別では 30 才台、40 才台が投票率がいちばん高めで、50 才以上がこれにつき、25~29 才はそれよりやや低めで、20~24 才という選挙権をもつばかりの年層は、他の年層より明らかに投票率が低い。

以上の性別、年齢別は調査不能のサンプルを含めていえることであるが、以下については、調査不能のサンプルについては分からないので、全体に対する結論としては、多少ゆがんだものであるが、そのゆがみはごくわずかであろう。

学歴別では、ほとんど差がないし、各選挙を通じて一定の傾向も見られない。

職業別の投票率は、以前の調査の職業分類の基準がちがうので、はつきりしないが、知能労働者の投票率は高いようである。

(2) 投票・棄権と社会的態度との関係

まず第 1 に、面接調査ができたか否かによつて、投票率をしらべてみると、最近の調査***では、調査できたサンプル (417 人中) の 74% が投票しているのに対して、調査不能サンプル (102 人中) の投票率は 29% にすぎない。すなわち、調査不能サンプルには、死亡、移転もあるが、それらはわずかであるから、現存していても選挙に対して関心が薄いことを示しており、あるいは社会的な問題に対して、無関心なものが多いのではあるまいか、と思われる。

これに関連して、一般に、政治的な意見をもつか、それを人に話すかという質問と、社会的な意見について、同様な質問をした結果をみると、意見をもつて人に話す人の投票率が一番高く、つぎは意見はもつが人に話さない、意見をもたないの順になるが、その差はわずかであり、1 回の調査からは、はつきりしたことはいえない。

つぎに、一般的な時事問題についての世論調査との関係をしらべてみよう。ある調査で 33 項目の合計 180 のカテゴリについて、投票者と棄権者の % 差の検定を試みた。この結果、7 項目の 7 カテゴリで差が見出されたにすぎない。いま各カテゴリが独立と考えれば、信頼度を 95% にとつていたので、9 カテゴリ (= 180×0.05) 位の差は出ても、積極的に両者の間に差があるとは断定できない†。しかし、このカテゴリの差の出かたは、いずれも棄権者の方が投票者より無知ないし無関心な傾向を示している点は、注目される。ちなみに、33 項目のうち、投票者は平均 6.3 項目が無回答で、棄権者は平均 7.5 項目が無回答であった。しかし、この差もごくわずかである。

支持政党別に投票率をみれば、保守派を支持するといつた人と、革新派支持者との間に差はみとめられず、どちらが投票率が高いかは時によつてまちまちである。ただし、支持政党がない、という人の投票率は、支持政党のあるものの投票率より高い。そうして、このことは衆議院の総選挙のときに特にはつきりしている。

つぎに、漠然と、いつもの投票に行くかどうかを尋ねた結果をみると、投票に対して積極性を示すものど、よく投票している。しかし、1955 年の衆院総選挙と都知事選挙の両方に投票しているものは、全体の 46% にすぎない。そうして 'いままで大抵投票している' と答えたサンプルでさえ、両方に投票しているものは 53% にすぎず、それ以外の答をしたサンプルのうち両方に投票し

* ただし、第 86 表は 1958 年総選挙の結果であるが、以下でのべることは上述のとおり、各選挙を通じて得られた結果である。

** M. Duverger, *La participation des femmes à la vie politique*.

*** 選挙前約 1 ヶ月で、内容は選挙と直接関係なし。

† 現実には各カテゴリは独立でないから、このとおりはつきりとはいえない。

ているのは、10～24% にすぎない。この差は大きいけれど、‘大低投票している’ということ、文字通りに受取ることは、とうていできることではない。

さらに、特定の選挙の前に、その投票に行くか否かをたずねても、約1週間前に‘行く’というもののうちで、実際に投票するものは75% 前後にすぎない。しかし、投票日前日午後の調査で、行くといったものは、90% が投票している。これは、調査が教育効果を与えるとしても*。相当に大きい数字である。

なお、選挙後に投票したか否かをたずねた結果と、ほんとに投票したか否かをくらべると、全体のうち14～20% にくいちがいが見られる。

すなわち、投票するか否かということと、一般の社会的な意見や態度との関係は、あつてもごくわずかであるようである。

あとがき

この報告も例によつて、EF 調査——マス・コンの効果調査、東京都 23 区で半年おきに実施している——を、主な材料とした。したがつて、われわれの研究所のマス・コン研究グループの皆さんのご援助を得ている。とくに、この報告の‘その1’以来、1958年3月まで、よく筆者を援助してくださつた、釣谷純子修女、植松温子夫人（旧姓石川）に深く感謝するものである。また、4月から新らしく協力者となられた、瀬戸衣子、進藤玲子両嬢にもお礼を申し上げるしだいである。

略称	調査時期	回収サンプル数	
EF VII	1956年12月始め	636	都内23区
EF VIII	1957年4月	580	//
EF IX	1957年11月	599	//
EF X	1958年4月	479	//
EF VII-VIII		218	EF VII と EF VIII の両回調査した

* 吉田洋一、西平重喜、世論調査、岩波新書、1956。